

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月14日

【四半期会計期間】 第61期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社ベネッセホールディングス

【英訳名】 Benesse Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 原田 永幸

【本店の所在の場所】 岡山市北区南方三丁目7番17号

【電話番号】 086(225)1165(大代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長兼CFO 福原 賢一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号

【電話番号】 03(5320)3502

【事務連絡者氏名】 Group Controller 齋藤 直人

【縦覧に供する場所】 株式会社ベネッセホールディングス東京本部
(東京都新宿区西新宿二丁目1番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第60期 第1四半期 連結累計期間	第61期 第1四半期 連結累計期間	第60期
	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	113,015	115,519	466,399
経常利益 (百万円)	5,782	4,719	35,216
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (百万円)	2,634	13,637	19,930
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,865	14,407	22,703
純資産額 (百万円)	202,786	195,936	215,109
総資産額 (百万円)	442,587	475,599	487,594
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	27.17	141.77	206.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	44.5	40.0	42.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	28,333	31,326	32,295
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,827	9,465	24,729
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,323	4,872	14,514
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	109,820	110,416	93,835

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 第60期第1四半期連結累計期間及び第60期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第61期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更があった事項は次のとおりです。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

情報セキュリティ・情報システムのトラブル

当社グループでは、商品・サービスの提供や営業活動に必要となる顧客及び潜在顧客の氏名・性別・生年月日・住所・電話番号等の個人情報、その他業務上に必要となる各種情報について情報システム上で管理を行っております。

また、専用タブレット端末等のデジタルデバイスを利用した教育サービス、インターネットを利用した語学教室サービス等を提供しております。

これらの情報システムの管理にあたっては、セキュリティ対策に力を入れ、外部からの不正アクセス等による漏えいの防止を図り、また、情報のバックアップや適切なサーバの管理等による情報システムの安定稼働の確保に必要な措置を講じておりましたが、当社グループにおいて個人情報の大規模な漏えい事故が発覚しました。現在、原因究明、再発防止および改善に向けて「個人情報漏えい事故調査委員会」を立ち上げる等、当社グループをあげて再発防止に取り組んでおります。

今後、原因究明により新たな事実や改善策などが発生するなどして、想定を上回る費用が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また、個人情報の漏えいにより、顧客へ不信感や不安感を与えることで信用やブランド価値が毀損され、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、対前年同期比増収減益となりました。

連結売上高は、1,155億1千9百万円と、対前年同期比2.2%の増収となりました。

増収の主な要因は、国内教育事業領域において、主力の通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の延べ在籍数が減少したことに伴う減収があったものの、学校向け教育事業が好調に推移し売上を伸ばしたこと、語学・グローバル人材教育事業領域において、円安による為替換算時のプラス影響があったこと、シニア・介護事業領域において、高齢者向け生活ホーム数を拡大し入居者数が増加したこと等です。

連結営業利益は、国内教育事業領域における「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の減収に伴う減益や、「進研ゼミ」の小学講座から高校講座のうち9学年でタブレット教材を導入したことによる費用の増加等により、49億8千2百万円と、対前年同期比12.4%の減益となりました。

連結経常利益は、47億1千9百万円と、対前年同期比18.4%の減益となりました。

連結四半期純利益は、経常利益の減益に加え、お客様情報漏えいに伴い情報セキュリティ対策費が特別損失として260億円発生したこと等により、136億3千7百万円の純損失となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[国内教育事業領域]

国内教育事業領域の連結売上高は、616億8千9百万円と、対前年同期比2.6%の減収となりました。

減収の主な要因は、主力の通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の延べ在籍数が減少したことです。一方、学校向け教育事業は高校生を対象とした学習・進路指導教材を中心に好調に推移し、国内英語事業、学習塾事業も売上を伸ばしました。

営業利益は、学校向け教育事業の増収に伴う増益があったものの、「進研ゼミ」の小学講座から高校講座のうち9学年でタブレット教材を導入したことによる費用の増加や、減収に伴う減益等により、45億1千4百万円と、対前年同期比27.4%の減益となりました。

[海外教育事業領域]

海外教育事業領域の連結売上高は、46億9千2百万円と、対前年同期比11.3%の増収となりました。

増収の主な要因は、中国で通信教育講座の延べ在籍数が増加したこと、および円安による為替換算時のプラス影響です。

営業利益は、増収に伴う増益により、4億3千7百万円と、前年同期の2億8千2百万円の営業損失から黒字転換しました。

[生活事業領域]

生活事業領域の連結売上高は、46億5千7百万円と、対前年同期比14.7%の減収となりました。

減収の主な要因は、㈱ベネッセアンファミリーによる食材宅配事業の収束、及び雑誌事業、通信販売事業の減収です。

営業利益は、減収に伴う減益があったものの、コスト削減等により、2億8千2百万円と、対前年同期比78.0%の増益となりました。

[シニア・介護事業領域]

シニア・介護事業領域の連結売上高は、206億3千9百万円と、対前年同期比9.1%の増収となりました。

増収の主な要因は、高齢者向け生活ホーム数を前年同期比17ホーム拡大し、入居者数が順調に増加したことです。

営業利益は、増収に伴う増益等があったものの、新規事業の立ち上げ費用の発生により、5億3千8百万円と、対前年同期比12.4%の減益となりました。

なお、平成26年4月に㈱ベネッセパレットが在宅高齢者向け配食サービスを、平成26年6月に㈱ベネッセシニアサポートが「ベネッセの介護相談室」の運営を開始しました。

[語学・グローバル人材教育事業領域]

語学・グローバル人材教育事業領域の連結売上高は、176億9千3百万円と、対前年同期比12.1%の増収となりました。

増収の主な要因は、円安による為替換算時のプラス影響及びELS事業（留学支援事業）の増収等があったことです。

営業利益は、費用の削減等により、2億5千万円と、前年同期の2億4千6百万円の営業損失から黒字転換しました。

[その他]

その他の連結売上高は、㈱TMJの増収等により、142億5千2百万円と対前年同期比15.6%の増収となりました。

営業利益は、㈱TMJの費用の増加等により、2億7千1百万円と、対前年同期比5.0%の減益となりました。

- (注) 1. 上記セグメントの業績に記載している売上高は、「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含んだ金額を記載しております。
2. 消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「(1)業績の状況」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。
3. Berlitz Corporationは、日本における子会社であるベルリッツ・ジャパン(株)をはじめ世界各国に子会社を通じて語学教育事業等を展開しておりますが、全ての子会社はBerlitz Corporationに連結されており、Berlitz Corporation グループを1社としております。
4. 当第1四半期連結累計期間から、平成26年4月1日の組織変更に伴い、報告セグメントの区分方法を変更しております。詳細につきましては「第一部 第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。
- なお、前年同期との比較については、前年同期の数値を変更後の区分方法に基づき作成した数値で比較しております。

(販売実績)

セグメントの名称	販売高(百万円)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (百万円)
	前第1四半期 連結累計期間 (4月～6月累計)	当第1四半期 連結累計期間 (4月～6月累計)		
国内教育事業領域				
高校講座事業	7,452	6,775	90.9	25,773
中学講座事業	11,689	11,088	94.9	42,434
小学講座事業	19,229	18,338	95.4	72,005
こどもちゃれんじ事業	5,510	5,576	101.2	23,090
学校向け教育事業	9,920	10,471	105.5	44,205
その他	9,421	9,359	99.3	45,989
小計	63,224	61,609	97.4	253,499
海外教育事業領域	4,217	4,692	111.3	17,818
生活事業領域	5,463	4,657	85.3	20,938
シニア・介護事業領域	18,899	20,625	109.1	79,598
語学・グローバル人材教育事業領域	15,742	17,648	112.1	70,830
その他	5,467	6,284	114.9	23,713
合計	113,015	115,519	102.2	466,399

- (注) 1. 当第1四半期連結累計期間から、平成26年4月1日の組織変更に伴い、報告セグメントの区分方法を変更しております。詳細につきましては「第一部 第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

なお、前第1四半期連結累計期間、及び前連結会計年度の販売実績については、変更後の区分方法により作成しております。

2. 「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含んでおりません。

(国内教育事業領域における進研ゼミ事業の概要)

進研ゼミは、幼児から大学受験者までを対象とした通信教育講座であり、通信添削を中心として毎月継続的に行う家庭学習システムであります。各講座の延べ在籍数は次のとおりであります。

講座	延べ在籍数(千人)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (千人)
	前第1四半期 連結累計期間 (4月～6月累計)	当第1四半期 連結累計期間 (4月～6月累計)		
高校講座	890	814	91.5	3,052
中学講座	2,088	1,971	94.4	7,583
小学講座	5,109	4,838	94.7	18,973
こどもちゃれんじ	3,089	3,024	97.9	13,067
合計	11,177	10,649	95.3	42,677

(シニア・介護事業領域における高齢者向け生活ホーム数)

シリーズ	高齢者向け生活ホーム数(カ所)		増減数 (カ所)	前連結会計年度 (3月末日) (カ所)
	前第1四半期 連結会計期間 (6月末日)	当第1四半期 連結会計期間 (6月末日)		
アリア	18	20	2	20
くらら	40	40	-	40
グラニー&グランダ	92	100	8	99
まどか	49	50	1	49
ボンセジュール	34	37	3	37
ここち	7	10	3	8
合計	240	257	17	253

(語学・グローバル人材教育事業領域におけるBerlitz Corporationの語学レッスン数)

地域	語学レッスン数(千レッスン)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (1月～12月累計) (千レッスン)
	前第1四半期 連結累計期間 (1月～3月累計)	当第1四半期 連結累計期間 (1月～3月累計)		
アメリカズ	443	428	96.6	1,921
ヨーロッパ(注2)	765	754	98.5	3,093
アジア	417	402	96.4	1,723
合計	1,626	1,585	97.4	6,737

(注) 1. 語学レッスン数は、直営センターにおける数値を示しております。

2. 平成23年8月にBerlitz Corporationの子会社となったTelelangue SAにおいて、顧客との契約期間終了時に未受講分を一括して語学レッスン数に含めておりましたが、同社の語学レッスン数を集計する管理基盤が整ったことから、当第1四半期連結累計期間、前連結会計年度、及び前第1四半期連結累計期間における契約期間終了時の未受講レッスン数を上記ヨーロッパ、及び合計の語学レッスン数から除いて表示しております。

なお、当第1四半期連結累計期間、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間から除いた同社の語学レッスン数は、それぞれ11千レッスン、100千レッスン、及び20千レッスンであります。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間の総資産は、4,755億9千9百万円と、前連結会計年度に比べ2.5%、119億9千4百万円減少しました。

流動資産は、2,478億5千2百万円と、前連結会計年度に比べ5.7%、149億2千6百万円減少しました。この減少は、主に未収入金の減少によるものです。

有形固定資産は、1,098億4千2百万円と、前連結会計年度に比べ2.2%、24億2百万円増加しました。

無形固定資産は、581億7千2百万円と、前連結会計年度に比べ0.2%、1億4千万円増加しました。

投資その他の資産は、597億3千1百万円と、前連結会計年度に比べ0.7%、3億8千8百万円増加しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間の総負債は、2,796億6千2百万円と、前連結会計年度に比べ2.6%、71億7千8百万円増加しました。

流動負債は、1,797億2千2百万円と、前連結会計年度に比べ3.9%、67億7千9百万円増加しました。この増加は、主に情報セキュリティ対策引当金の計上によるものです。

固定負債は、999億4千万円と、前連結会計年度に比べ0.4%、3億9千8百万円増加しました。この増加は、主にリース債務及び受入居保証金の増加によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産は、1,959億3千6百万円と、前連結会計年度に比べ8.9%、191億7千3百万円減少しました。この減少は、四半期純損失の計上、及び剰余金の配当があったこと等によるものです。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、投資活動による資金の支出94億6千5百万円、財務活動による資金の支出48億7千2百万円があったものの、営業活動による資金の獲得313億2千6百万円等により165億8千万円増加し、1,104億1千6百万円(対前年同期末比0.5%増)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純損失210億3千2百万円、未払金の減少67億9千4百万円、法人税等の支払額61億円等の資金の減少があったものの、未収入金の減少335億3千1百万円、引当金の増加208億4千万円、及びたな卸資産の減少58億3千9百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは313億2千6百万円の資金の獲得となりました。

また、前第1四半期連結累計期間と比較して資金の獲得が29億9千2百万円増加(対前年同期比10.6%収入増)しておりますが、主に、当第1四半期連結累計期間において、仕入債務が21億4千9百万円減少(支出増)したものの、法人税等の支払額が42億2千2百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

ソフトウェアの取得による支出53億3千4百万円、投資有価証券の取得・売却による収支が15億8千万円の支出、有形固定資産の取得による支出12億3千3百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは94億6千5百万円の支出となりました。

また、前第1四半期連結累計期間と比較して資金の支出が6億3千8百万円増加(対前年同期比7.2%支出増)しておりますが、主に、ソフトウェアの取得による支出が20億5千8百万円増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額44億6千7百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは48億7千2百万円の資金の支出となりました。

また、前第1四半期連結累計期間と比較して資金の支出が34億5千1百万円減少(対前年同期比41.5%支出減)しておりますが、主に、自己株式の取得による支出が37億1千9百万円減少したことによるものです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

平成26年7月9日に公表いたしました、当社連結子会社(株)ベネッセコーポレーションが提供する通信教育サービス等のお客様に関する情報が外部に漏えいした件につきまして、お客様をはじめステークホルダーの皆様へ、多大なご心配・ご迷惑をおかけしておりますことを、深くお詫び申し上げます。

本件につきましては、(株)ベネッセコーポレーションのシステム開発・運用を行っている当社連結子会社(株)シンフォームの業務委託先の元社員(不正競争防止法違反の容疑で逮捕)が、お客様情報が保管された特定のデータベースにアクセスし、お客様情報を不正に社外に持ち出したうえで、名簿事業者に売却していたことが発覚しました。

当社は、事態の発生以降、警察の捜査に全面的に協力すると共に、全社を挙げて原因究明、流出情報の拡散防止に努めてまいりました。7月15日には、原田代表取締役会長兼社長の諮問機関として、外部の弁護士や情報セキュリティの専門家等による「個人情報漏えい事故調査委員会」を設置しました。同委員会ですらなる調査を進めたうえで、再発防止に全力で取り組んでまいります。

また、お客様への支援を行う専門組織「お客様本部」を設置し、お客様情報が不正に入手されたとの情報を得た際には、当社が取りうる範囲で入手ルートを解明し、不正に取得した名簿の利用停止や第三者機関への提出を呼びかける等の活動も行ってまいります。

さらに、今回個人情報が漏えいしたお客様へのお詫び対応として、200億円の原資を準備いたします。

一日も早い信頼回復に向け、グループ一丸となって、内部管理体制の一層の強化や再発防止、信頼できる情報セキュリティの確立に取り組んでまいります。

(5)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は6億3千3百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	405,282,040
計	405,282,040

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	102,453,453	102,453,453	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	102,453,453	102,453,453		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日		102,453,453		13,600		29,358

(6) 【大株主の状況】

当1四半期会計期間において、ブラックロック・ジャパン(株)並びにその共同保有者であるブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー、ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー、ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー、ブラックロック・ライフ・リミテッド、ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド、ブラックロック・アドバイザーズ(UK)リミテッド、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ、ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ及びブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッドより、平成26年4月21日付の大量保有報告書が関東財務局長に提出されており、平成26年4月15日付現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

平成26年4月15日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ブラックロック・ジャパン(株)	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	940	0.91
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー (BlackRock Advisers, LLC)	米国 デラウェア州 ウィルミントン ベルビュー パークウェイ 100	1,001	0.97
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー (BlackRock Investment Management LLC)	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ1	134	0.13
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー (BlackRock (Luxembourg) S.A.)	ルクセンブルク大公国 セニンガーバーク L-2633 ルート・ドゥ・トレベ 6D	391	0.38
ブラックロック・ライフ・リミテッド (BlackRock Life Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	216	0.21
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	343	0.33
ブラックロック・アドバイザーズ(UK)リミテッド (BlackRock Advisers (UK) Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	114	0.11
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	871	0.85
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,006	0.98
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド (BlackRock Investment Management(UK) Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	147	0.14
計	-	5,169	5.04

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,263,300		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,039,800	960,398	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 150,353		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	102,453,453		
総株主の議決権		960,398	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株(議決権41個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式83株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株ベネッセホールディングス	岡山市北区南方三丁目7番 17号	6,263,300		6,263,300	6.11
計		6,263,300		6,263,300	6.11

(注) 平成26年6月30日現在の自己名義所有株式数及び所有株式数の合計は6,263,700株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は6.11%であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当四半期会計期間末日後の役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役副会長	-	福島 保	平成26年7月31日
取締役	CIO	明田 英治	平成26年7月31日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,726	83,227
受取手形及び売掛金	31,266	30,187
有価証券	51,279	66,489
商品及び製品	31,750	25,853
仕掛品	4,611	5,008
原材料及び貯蔵品	1,643	1,264
その他	64,251	37,542
貸倒引当金	1,750	1,719
流動資産合計	262,779	247,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,527	31,028
土地	38,319	38,190
その他（純額）	37,592	40,624
有形固定資産合計	107,440	109,842
無形固定資産		
のれん	19,325	18,548
その他	38,706	39,624
無形固定資産合計	58,031	58,172
投資その他の資産		
投資有価証券	18,040	18,027
その他	41,363	41,768
貸倒引当金	60	64
投資その他の資産合計	59,343	59,731
固定資産合計	224,815	227,746
資産合計	487,594	475,599

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,037	12,549
短期借入金	-	100
1年内返済予定の長期借入金	6,250	11,250
未払法人税等	6,278	433
前受金	93,468	92,289
添削料引当金	628	769
賞与引当金	6,841	3,004
返品調整引当金	343	332
情報セキュリティ対策引当金	-	24,894
その他	41,093	34,098
流動負債合計	172,943	179,722
固定負債		
長期借入金	25,000	20,000
役員退職慰労引当金	165	129
退職給付に係る負債	6,708	6,885
その他	67,667	72,926
固定負債合計	99,541	99,940
負債合計	272,484	279,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,600	13,600
資本剰余金	29,358	29,358
利益剰余金	193,679	175,558
自己株式	21,730	21,731
株主資本合計	214,907	196,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,712	1,389
為替換算調整勘定	5,456	5,817
退職給付に係る調整累計額	2,086	1,956
その他の包括利益累計額合計	5,830	6,384
新株予約権	141	-
少数株主持分	5,891	5,535
純資産合計	215,109	195,936
負債純資産合計	487,594	475,599

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	113,015	115,519
売上原価	63,945	66,875
売上総利益	49,069	48,643
返品調整引当金戻入額	362	343
返品調整引当金繰入額	362	332
差引売上総利益	49,070	48,654
販売費及び一般管理費		
ダイレクトメール費	1 5,534	1 4,687
広告宣伝費	1 2,856	1 2,990
給料及び手当	8,754	9,070
賞与引当金繰入額	1,264	1,255
退職給付費用	-	523
退職給付引当金繰入額	357	-
役員退職慰労引当金繰入額	19	10
貸倒引当金繰入額	246	247
その他	24,346	24,886
販売費及び一般管理費合計	43,380	43,671
営業利益	5,689	4,982
営業外収益		
受取利息	98	97
固定資産賃貸料	120	128
投資有価証券売却益	185	-
投資事業組合運用益	332	73
デリバティブ運用収益	-	38
その他	129	143
営業外収益合計	866	481
営業外費用		
支払利息	307	480
固定資産賃貸費用	57	54
為替差損	22	61
デリバティブ運用損失	284	-
その他	101	147
営業外費用合計	774	744
経常利益	5,782	4,719

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	-	114
国庫補助金	2	-
新株予約権戻入益	317	141
特別利益合計	320	255
特別損失		
固定資産売却損	-	4
固定資産圧縮損	2	-
投資有価証券評価損	-	3
情報セキュリティ対策費	-	26,000
会員権解約損	6	-
特別損失合計	8	26,007
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	6,093	21,032
法人税等	3,630	7,177
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	2,463	13,854
少数株主損失()	170	217
四半期純利益又は四半期純損失()	2,634	13,637

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	2,463	13,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	574	322
為替換算調整勘定	870	360
在外連結子会社年金債務調整額	47	-
退職給付に係る調整額	-	130
持分法適用会社に対する持分相当額	3	0
その他の包括利益合計	1,401	553
四半期包括利益	3,865	14,407
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,031	14,191
少数株主に係る四半期包括利益	166	216

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	6,093	21,032
減価償却費	4,279	4,884
引当金の増減額(は減少)	3,696	20,840
その他の損益(は益)	529	393
売上債権の増減額(は増加)	734	886
たな卸資産の増減額(は増加)	6,108	5,839
未収入金の増減額(は増加)	32,211	33,531
仕入債務の増減額(は減少)	3,261	5,410
未払金の増減額(は減少)	5,853	6,794
前受金の増減額(は減少)	1,336	841
その他の資産・負債の増減額	4,076	5,484
小計	38,826	37,780
利息及び配当金の受取額	138	127
利息の支払額	308	481
法人税等の支払額	10,323	6,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,333	31,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	23,526	23,405
有価証券の売却による収入	22,503	23,231
有形固定資産の取得による支出	2,011	1,233
ソフトウェアの取得による支出	3,276	5,334
投資有価証券の取得による支出	1,189	1,619
投資有価証券の売却による収入	541	39
定期預金の純増減額(は増加)	1,267	320
その他	602	821
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,827	9,465
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100	100
配当金の支払額	4,469	4,467
自己株式の取得による支出	3,720	1
リース債務の返済による支出	345	409
その他	111	93
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,323	4,872
現金及び現金同等物に係る換算差額	835	407
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,017	16,580
現金及び現金同等物の期首残高	97,802	93,835
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 109,820	1 110,416

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
(会計方針の変更)	<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。また、従来、連結損益計算書上、販売費及び一般管理費の退職給付引当金繰入額(前第1四半期連結累計期間357百万円)と表示しておりました費用につきましては、当第1四半期連結累計期間より退職給付費用(当第1四半期連結累計期間523百万円)と表示しており、連結包括利益計算書上、在外連結子会社Berlitz Corporationの在外連結子会社年金債務調整額(前第1四半期連結累計期間 47百万円、当第1四半期連結累計期間11百万円)を独立掲記しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より退職給付に係る調整額に含めて表示しております。</p> <p>この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産として「投資その他の資産」の「その他」が260百万円、退職給付に係る負債が141百万円、利益剰余金が85百万円、それぞれ増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ4百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は同額減少しております。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
税金費用の計算	<p>当社及び国内連結子会社は、税金費用について、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
重要な引当金の計上基準	<p>情報セキュリティ対策引当金</p> <p>連結子会社(株)ベネッセコーポレーションのお客様情報が漏えいしたことに伴い、お客様へのお詫び、お客様へのお詫び文書の発送費用及びお客様からのお問い合わせ対応費用、並びに個人情報漏えいに対する調査・情報セキュリティ対策等の支出に備えるため、その費用負担額として見込まれる金額を計上しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 ダイレクトメール費及び広告宣伝費の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当社グループのダイレクトメール費及び広告宣伝費は第3四半期連結会計期間から第4四半期連結会計期間にかけて著しく増加する傾向にあります。当第1四半期連結累計期間のダイレクトメール費及び広告宣伝費の合計額は7,677百万円であります。

なお、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間のダイレクトメール費及び広告宣伝費の合計額は、それぞれ42,998百万円及び8,391百万円であります。

2 情報セキュリティ対策費

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

連結子会社(株)ベネッセコーポレーションのお客さま情報が漏えいしたことに伴い、お客さまへのお詫び、お客さまへのお詫び文書の発送費用及びお客さまからのお問い合わせ対応費用、並びに個人情報漏えいに対する調査・情報セキュリティ対策等に係る費用26,000百万円(情報セキュリティ対策引当金繰入額24,894百万円、ダイレクトメール廃棄損等1,105百万円)を計上しております。なお、これらの費用については、新たな事実の判明や追加対応の発生等により今後変動する可能性があるものの、合理的な見積りを行っております。

情報セキュリティ対策費の内訳は次のとおりであります。

内容	金額(百万円)
お客さまへのお詫び	20,000
お客さまへのお詫び文書の発送費用、及びお客さまからのお問い合わせ対応費用、並びに個人情報漏えいに対する調査・情報セキュリティ対策等に係る費用	6,000
計	26,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	74,750百万円	83,227百万円
有価証券勘定	71,353	66,489
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	5,925	3,207
運用期間が3ヵ月を超えるユーロ円債・コマーシャルペーパー等	30,358	36,092
現金及び現金同等物	109,820	110,416

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,617	47.50	平成25年3月31日	平成25年6月24日

2. 基準日が前第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

自己株式の取得

当社は、前第1四半期連結累計期間において、取締役会決議に基づき、自己株式1,020,700株、3,719百万円を取得いたしました。なお、前第1四半期連結会計期間末における自己株式は6,262,783株、21,727百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,569	47.50	平成26年3月31日	平成26年6月23日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内教育 事業領域	海外教育 事業領域	生活 事業領域	シニア・ 介護 事業領域	語学・グ ローバル 人材教育 事業領域	計				
売上高										
外部顧客への売上高	63,224	4,217	5,463	18,899	15,742	107,547	5,467	113,015		113,015
セグメント間の 内部売上高又は振替高	110	0		11	34	157	6,857	7,014	7,014	
計	63,335	4,217	5,463	18,911	15,777	107,705	12,325	120,030	7,014	113,015
セグメント利益 又は損失()	6,214	282	158	614	246	6,458	285	6,744	1,054	5,689

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレマーケティング事業、コンピュータ情報処理サービス事業及びシステム開発販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,054百万円には、セグメント間取引消去224百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用 1,279百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内教育 事業領域	海外教育 事業領域	生活 事業領域	シニア・ 介護 事業領域	語学・グ ローバル 人材教育 事業領域	計				
売上高										
外部顧客への売上高	61,609	4,692	4,657	20,625	17,648	109,234	6,284	115,519	-	115,519
セグメント間の 内部売上高又は振替高	79	-	-	13	44	137	7,968	8,105	8,105	-
計	61,689	4,692	4,657	20,639	17,693	109,372	14,252	123,624	8,105	115,519
セグメント利益	4,514	437	282	538	250	6,024	271	6,295	1,313	4,982

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレマーケティング事業、コンピュータ情報処理サービス事業及びシステム開発販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,313百万円には、セグメント間取引消去17百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用 1,330百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間から、平成26年4月1日の組織変更に伴い、連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの「すく事業部」及び連結子会社(株)ベネッセ音楽出版を従来の「生活事業領域」セグメントから「国内教育事業領域」セグメントに、連結子会社(株)ベネッセコーポレーションから持株会社である当社に移管された「教育研究部」及び「EdTech Lab」を従来の「国内教育事業領域」セグメントから全社費用としての「調整額」に、「海外事業推進室」を従来の「海外教育事業領域」セグメントから全社費用としての「調整額」に、それぞれ変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	27円17銭	141円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	2,634	13,637
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	2,634	13,637
普通株式の期中平均株式数(千株)	96,949	96,189
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	当社の新株予約権1種類 (新株予約権の数4,420個) なお、上記新株予約権につきましては、平成25年6月30日をもって新株予約権の権利行使期間終了により、権利失効しております。	当社の新株予約権1種類 (新株予約権の数1,710個) なお、上記新株予約権につきましては、平成26年6月30日をもって新株予約権の権利行使期間終了により、権利失効しております。

(注) 1. 第60期第1四半期連結累計期間及び第60期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 第61期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第60期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）期末配当については、平成26年5月9日開催の取締役会において、平成26年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	4,569百万円
1株当たりの金額	47.50円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年6月23日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月13日

株式会社ベネッセホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	國	本	望	印
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	合	弘	泰	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長	沼	洋	佑	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベネッセホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベネッセホールディングス及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

「注記事項 四半期連結損益計算書関係 2 情報セキュリティ対策費」に記載されているとおり、会社は、連結子会社(株)ベネッセコーポレーションのお客様情報が漏えいしたことに伴い、情報セキュリティ対策費を特別損失に計上している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。